



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 古林紙工株式会社
 コード番号 3944 URL <http://www.furubayashi-shiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 古林敬碩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員統括管理本部長 (氏名) 宮崎明雄
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6941-8561
平成28年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,548	△1.3	502	9.3	441	25.9	286	108.0
27年3月期	16,769	△1.7	459	△22.0	351	△23.7	137	△44.1

(注) 包括利益 28年3月期 60百万円 (△96.8%) 27年3月期 1,895百万円 (62.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	24.53	24.30	4.3	2.5	3.0
27年3月期	10.19	—	2.3	2.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,182	7,711	38.1	604.73
27年3月期	17,611	7,846	37.8	563.89

(参考) 自己資本 28年3月期 6,545百万円 27年3月期 6,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	884	△6	△782	940
27年3月期	846	△702	△209	857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	59	49.1	1.1
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	59	20.4	0.9
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		27.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	△2.5	230	△1.0	180	△7.9	100	△30.3	9.24
通期	16,300	△1.5	460	△8.3	360	△18.4	200	△30.0	18.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	17,768,203 株	27年3月期	17,768,203 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	6,944,450 株	27年3月期	5,972,050 株
② 期末自己株式数	28年3月期	11,527,739 株	27年3月期	12,858,755 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,464	1.5	272	123.6	323	41.8	238	78.9
27年3月期	12,279	0.3	122	△9.3	228	△12.8	133	△34.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	20.63	20.44
27年3月期	10.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	14,388		5,662	39.1			520.40	
27年3月期	14,621		5,526	37.8			468.47	

(参考) 自己資本 28年3月期 5,633百万円 27年3月期 5,526百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が見られましたが、中国の経済成長の減速や急激な原油安に加え、年初からの急速な円高・株安基調による企業業績への影響など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、当社グループ一体でお客様の環境に則した事業活動を推進するとともに、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めてまいりました。

その結果、売上高は16,548百万円（対前期比1.3%減）、営業利益は502百万円（対前期比9.3%増）、経常利益は441百万円（対前期比25.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は286百万円（対前期比108.0%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が見られるものの、中国の経済成長の減速や急激な原油安に加え、急速な円高・株安基調による企業業績への影響など、経営環境は先行き不透明な状況が続くと予想されます。

そうした状況の中、当社グループといたしましては、経営環境が厳しい中であっても利益が確保できるよう、お客様の環境に則した事業活動を推進するとともに、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めることで、経営体質の強化に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高16,300百万円、連結営業利益460百万円、連結経常利益360百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ429百万円減少し、17,182百万円となりました。これは、流動資産が132百万円、固定資産が303百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し、9,471百万円となりました。これは、固定負債が488百万円増加したものの、流動負債が781百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、7,711百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により前連結会計年度に比べ83百万円（対前期比9.7%増）増加し、当連結会計年度末残高は940百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、884百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益479百万円、減価償却費572百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、6百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出255百万円、補助金の受取233百万円を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、782百万円となりました。これは、長短借入金の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	37.8	38.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.1	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.0	18.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましては経営環境や業績動向等を勘案し、安定的にかつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、経営基盤の安定と充実に努めるとともに、新製品、新技術の研究開発および新規事業分野等に、あるいは経営体質の改善のための投資に活用する所存であります。

この基本方針にもとづき、期末剰余金の配当は1株当たり2円50銭とし、中間配当金の2円50銭と合わせて年間配当金5円とする案を株主総会にお諮りすることとさせていただきます。また、次期の配当につきましては、中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭、年間配当金5円を予定させていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は包装を通じて社会に奉仕します。優秀な製品・確実な納品・適正な価格」の社是の下で、「創造と感動で価値を生み出す事業活動を目指して社会に貢献する」を経営理念に掲げ、これを実践するべくお客様のニーズを汲み取り何処にも出来ないようなものを開発し、お約束したことは必ず守るという信念で事業活動に取り組んでおります。単に利益を求めのみではなく、「包装を通じて社会に奉仕する」ことを愚直に追い求め、先進的な取組みにより包装分野を開拓し続け消費文化に貢献する事業会社として今後も邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

① 技術開発力の強化

板紙紙器の製造設備や加工方法に関する当社固有技術ならびに開発力、海外での技術情報、樹脂と板紙の融合技術、包装機械の設計・開発力を駆使し、ニーズに即応した新製品および競合他社と差別化した高品質かつ高機能、低コストの製品をすばやく提供してまいります。

② 営業体制の強化

お客様のニーズを的確に把握するため、営業組織体制をお客様の市場別に編成しております。さらに、個々の営業部員のスキルアップ、セールスエンジニア化への取り組みを進めてまいります。これをサポートするべく、ITを活用してお客様ごとまたは製品ごとのご要望をデータベース化し、その後方支援部隊との連携をとり、迅速かつ適切な対応を徹底します。

③ 戦略分野の開拓

板紙紙器や紙器と容器との複合パッケージにおけるニッチ分野への特化を進め、当社の強みに合致した成長の基盤を拡充してまいります。

④ 生産能力の拡大

生産面での瞬発力を高めるべく、相互扶助的な協力先のネットワークを拡充して、供給能力の強化を図ってまいります。

⑤ コーポレート・ガバナンス体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制を強化し、常に効率的で健全な経営を行い、顧客や株主のみなさまはもとより社会全体から高い信頼性を得るよう取り組んでまいりました。また、社外監査役2名と独立性の高い社外取締役2名を独立役員として選任して、経営に対する監視機能の強化を図っております。

社内管理体制においても、コンプライアンス委員会、内部監査室を設置し、内部統制機能・監査機能を強化するとともに、経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに業務執行の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。また、取締役の任期を1年と定め株主のみなさまからの信任を得られるようつとめております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374	1,427
受取手形及び売掛金	4,553	4,521
商品及び製品	755	632
仕掛品	309	262
原材料及び貯蔵品	340	353
繰延税金資産	40	58
その他	146	143
貸倒引当金	△4	△13
流動資産合計	7,514	7,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	976	883
機械装置及び運搬具(純額)	2,449	2,013
土地	1,689	1,689
リース資産(純額)	43	211
建設仮勘定	69	205
その他(純額)	100	97
有形固定資産合計	5,326	5,098
無形固定資産		
投資その他の資産	109	100
投資有価証券	4,120	4,189
退職給付に係る資産	174	52
その他	394	355
貸倒引当金	△26	△1
投資その他の資産合計	4,662	4,595
固定資産合計	10,097	9,794
繰延資産		
社債発行費	0	7
繰延資産合計	0	7
資産合計	17,611	17,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,545	3,408
短期借入金	1,510	1,110
1年内返済予定の長期借入金	913	810
1年内償還予定の社債	400	—
リース債務	21	53
未払法人税等	58	101
未払金	691	635
賞与引当金	100	115
その他	210	434
流動負債合計	7,449	6,667
固定負債		
社債	—	600
長期借入金	1,680	1,473
リース債務	44	197
繰延税金負債	434	379
退職給付に係る負債	98	97
資産除去債務	3	3
その他	58	56
固定負債合計	2,316	2,804
負債合計	9,765	9,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,383	1,383
利益剰余金	1,280	1,504
自己株式	△794	△951
株主資本合計	4,020	4,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,577	1,661
為替換算調整勘定	715	591
退職給付に係る調整累計額	340	207
その他の包括利益累計額合計	2,632	2,459
新株予約権	—	29
非支配株主持分	1,194	1,137
純資産合計	7,846	7,711
負債純資産合計	17,611	17,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,769	16,548
売上原価	14,024	13,772
売上総利益	2,744	2,776
販売費及び一般管理費		
運送費	581	603
給与手当	742	713
賞与引当金繰入額	32	38
退職給付費用	19	△1
減価償却費	24	26
研究開発費	152	136
その他	736	759
販売費及び一般管理費合計	2,285	2,274
営業利益	459	502
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	52	60
その他	67	80
営業外収益合計	136	160
営業外費用		
支払利息	57	49
その他	188	171
営業外費用合計	245	220
経常利益	351	441
特別利益		
補助金収入	—	233
特別利益合計	—	233
特別損失		
固定資産圧縮損	—	196
特別損失合計	—	196
税金等調整前当期純利益	351	479
法人税、住民税及び事業税	145	169
法人税等調整額	42	15
法人税等合計	187	184
当期純利益	164	295
非支配株主に帰属する当期純利益	26	9
親会社株主に帰属する当期純利益	137	286

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	164	295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,082	84
為替換算調整勘定	362	△185
退職給付に係る調整額	288	△134
その他の包括利益合計	1,731	△235
包括利益	1,895	60
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,746	112
非支配株主に係る包括利益	149	△52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,383	1,227	△388	4,372
会計方針の変更による累積的影響額			△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,151	1,383	1,215	△388	4,360
当期変動額					
剰余金の配当			△66		△66
従業員奨励及び福利基金			△6		△6
親会社株主に帰属する当期純利益			137		137
自己株式の取得				△406	△406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	65	△406	△341
当期末残高	2,151	1,383	1,280	△794	4,020

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	495	476	52	1,023	—	1,076	6,472
会計方針の変更による累積的影響額							△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	495	476	52	1,023	—	1,076	6,460
当期変動額							
剰余金の配当							△66
従業員奨励及び福利基金							△6
親会社株主に帰属する当期純利益							137
自己株式の取得							△406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,082	239	288	1,609		118	1,727
当期変動額合計	1,082	239	288	1,609	—	118	1,386
当期末残高	1,577	715	340	2,632	—	1,194	7,846

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,383	1,280	△794	4,020
当期変動額					
剰余金の配当			△59		△59
従業員奨励及び福利基金			△3		△3
親会社株主に帰属する当期純利益			286		286
自己株式の取得				△157	△157
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	224	△157	67
当期末残高	2,151	1,383	1,504	△951	4,087

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,577	715	340	2,632	—	1,194	7,846
当期変動額							
剰余金の配当							△59
従業員奨励及び福利基金							△3
親会社株主に帰属する当期純利益							286
自己株式の取得							△157
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	84	△124	△134	△174	29	△57	△202
当期変動額合計	84	△124	△134	△174	29	△57	△135
当期末残高	1,661	591	207	2,459	29	1,137	7,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	351	479
減価償却費	659	572
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	△83
受取利息及び受取配当金	△69	△79
支払利息	57	49
補助金収入	—	△233
固定資産圧縮損	—	196
売上債権の増減額 (△は増加)	39	△31
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14	130
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88	△120
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2	58
その他	51	58
小計	963	983
利息及び配当金の受取額	71	79
利息の支払額	△56	△48
法人税等の支払額	△132	△131
営業活動によるキャッシュ・フロー	846	884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,045	△1,021
定期預金の払戻による収入	952	1,026
有形固定資産の取得による支出	△640	△255
有形固定資産の売却による収入	13	4
補助金の受取額	—	233
無形固定資産の取得による支出	—	△2
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他投資等の取得による支出	△32	△53
その他投資等の売却による収入	53	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△400
長期借入れによる収入	1,000	650
長期借入金の返済による支出	△970	△961
社債の発行による収入	—	600
社債の償還による支出	—	△400
自己株式の取得・売却による収支 (△は支出)	△406	△157
配当金の支払額	△66	△59
非支配株主への配当金の支払額	△48	△30
リース債務の返済による支出	△19	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	△782
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48	83
現金及び現金同等物の期首残高	905	857
現金及び現金同等物の期末残高	857	940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた26百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に印刷紙器等を生産・販売しており、日本および中国（台湾を含む）の生産・販売体制を基礎とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、日本および中国の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	12,526	4,242	16,769	—	16,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	882	882	△882	—
計	12,526	5,124	17,650	△882	16,769
セグメント利益	398	259	657	△198	459
セグメント資産	10,275	4,394	14,669	2,942	17,611
その他の項目					
減価償却費	418	221	640	—	640
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	429	82	511	—	511

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△198百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,942百万円には、当社の金融資産等4,594百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△1,653百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	12,730	3,818	16,548	—	16,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	984	984	△984	—
計	12,730	4,802	17,532	△984	16,548
セグメント利益	542	133	675	△173	502
セグメント資産	9,840	4,328	14,168	3,015	17,182
その他の項目					
減価償却費	384	188	572	—	572
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	395	237	631	—	631

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△173百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額3,015百万円には、当社の金融資産等4,642百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△1,627百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	中国	合計
3,892	1,434	5,326

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	3,040	日本

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	合計
3,694	1,404	5,098

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	3,068	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	563.89円	604.73円
1株当たり当期純利益金額	10.19円	24.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	24.30円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,846	7,711
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,194	1,165
(うち新株予約権)(百万円)	(—)	(29)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,194)	(1,137)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,652	6,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,797	10,824

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	137	286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	6	3
(うち従業員奨励及び福利基金への振替額)(百万円)	(6)	(3)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	131	283
期中平均株式数(千株)	12,859	11,528
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	156
(うち新株予約権(千株))	(—)	(156)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 (株式の数 338千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。